

会長巻頭言



林 竜也

HAYASHI Tatsuya

一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会会長
 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役パートナー

私たちは企業投資を仕事としています。しかし改めて考えてみれば、投資資金の半分ほどを銀行、エクイティのほとんどを投資家、投資の実務の多くをアドバイザー、投資先の運営を既存のまたは新規に組成した経営陣に頼って仕事をしています。私たちは、こうして一緒にお付き合いいただける方々とのご縁があって初めて仕事をすることができます。プライベート・エクイティ投資は、企業の成長のストーリーを描き、それを形にするために力を合わせる多くの方々の縁を結ぶ起点となる仕事です。

私はこの2年間、協会長として多くの方々のご縁をいただき、普段とはひと味違う仕事を一緒にする機会に恵まれました。就任時に「協会の活動により多くの人を巻き込む渦の中心としての役割を果たす」と所信を述べた通り、各委員会を通じて多くの方に多くの新しい仕事をお願いしてきましたが、そこに快く巻き込まれ、協会のために尽力いただいた皆さんに、心から感謝しています。

会員拡大・交流委員会の精力的な活動の結果、ともに企業の成長を支える協会員は、正会員・賛助会員を合わせて160社を超えました。当初会員8社で設立した当協会が、業界の発展とともにこれだけの仲間の縁を結ぶに至ったことには深い感慨を覚えます。若手交流会も回を重ね、今年4月には132名の参加を得て大いに交誼を結ぶ機会となりました。

ナレッジシェアリング委員会が運営するオンライン勉強会は月例化し、外部講師として企業経営者の方々に登壇いただく企画も加わって取り扱うテーマの幅が一段と広がっています。さらに協会外の企業経営者等の方々にも視聴の機会を開き、毎回100人規模の参加を得ています。新しい企画である法務実務研修では、正会員24社から参加した若手投資プロフェッショナルたちが迫真の模擬交渉に臨みました。

PR委員会では、JPEAアワード受賞案件インタビュー、オンラインコラムなど、充実した協会オリジナルコンテンツをホームページで広く発信しています。このニュースレターも年2回の定期発行となり、巻頭言の執筆に追われることが協会長の仕事に加わりました。

今年新設したESG委員会では、執行部として初めて女性委員が3名参加しています。新たに、正会員34社の協力を得て、投資先企業の雇用データの集計を行いました。そこでは278社で24万人以上が働き、投資後に人数が増えていること、全社員・管理職ベースのいずれにおいても投資後に女性比率が増えている姿が見えてきました。また、プライベート・エクイティ業界における女性のいっそうの活躍を推進する取り組みの嚆矢として、GP/LP双方から女性プロフェッショナルが集う初の懇親会を開催しています。

当協会はこの8月で設立18年を迎えました。理事会、各委員会、アワード選考委員会の顔ぶれも新しくなりました。日本企業の価値向上を目指すさまざまな分野のプロフェッショナルが集うプラットフォームとして今後も役割を果たしていきます。広がり続ける協会の活動にさまざまな形で巻き込まれ、力を尽くして下さったすべての皆様に感謝申し上げます。そして引き続きさまざまな形で巻き込まれていただきますよう、お願い申し上げます。

2022年度 理事・監事一覧

会長・代表理事	林 竜也	ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役パートナー
副会長・理事	木村 雄治	ボラリス・キャピタル・グループ株式会社 代表取締役社長
	藤井 良太郎	ベルミラ・アドバイザーズ株式会社 日本代表 パートナー
理事	飯沼 良介	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長兼プライベートエクイティ投資担当執行役員
	加笠 研一郎	MBKパートナーズ株式会社 代表取締役/パートナー
	金田 欧奈	ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役社長
	清塚 徳	CLSAキャピタルパートナーズジャパン株式会社 代表取締役社長
	原 禄郎	J-STAR株式会社 代表取締役社長/投資委員会議長
	平野 博文	アジア地域プライベートエクイティ共同代表 KKRジャパン代表取締役社長
	廣本 裕一	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
監事	枚山 幸功	シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン 代表取締役 日本共同代表 パートナー
	三村 智彦	エンデバー・ユナイテッド株式会社 代表取締役

日本におけるプライベート・エクイティ市場の概観

概説

日本のプライベート・エクイティ (PE) 市場における年間案件総額は約120-150億ドル (約2兆円) に上り、主に大規模案件が増加したことによって、直近5年間成長傾向にある。しかし、アメリカやドイツといった他の先進国市場と比べると小規模に留まっている。プライベート・エクイティ案件の大半をバイアウトが占め、対象業界は多岐にわたる。

日本で活動するPEファームには、国内ファームと海外ファームの日本拠点の双方が含まれ、後者はより大規模案件に重点を置く傾向がある。PEファームによる買収企業の平均保有期間は4-5年で、近年はセカンダリー取引の比重が高くなっているものの、事業会社への売却またはIPOを通じてイグジットに至るのが一般的である。

直近の案件にみられる主要傾向として、コーポレート・カーブアウト (特に大規模案件)、オーナー／創業者による事業承継 (特に中小規模案件)、および後期ステージにあるスタートアップ企業へのグロース投資が挙げられる。

日本のPE市場の規模と成長

日本のPE市場は2000年代初めに台頭し、2007年まで急速な成長を見せたものの、その後の世界金融危機の影響を受け、案件総額は長期間にわたり低い水準で推移した。2016年以降は大規模案件により市場は大幅に伸長し、直近数年では年間200億ドル超 (約2.6兆円超) の案件総額を記録している。

単年ごとで見ると、少数ながらも大規模案件の有無によって案件総額が大きく変化することから市場は変動しやすいものの、案件数は安定して推移、成長している。

世界規模でみた日本のPE市場の規模と成長

PE市場をGDP比で見ると、日本は他の先進国と比べて小規模に留まっており、例えばドイツやアメリカなどに比して2分の1から4分の1程度となっている。これは、M&A案件に占めるPEの割合が低いことも原因ではあるが、そもそも他国の市場ではより多くのM&A案件が行われていることが主な要因である。

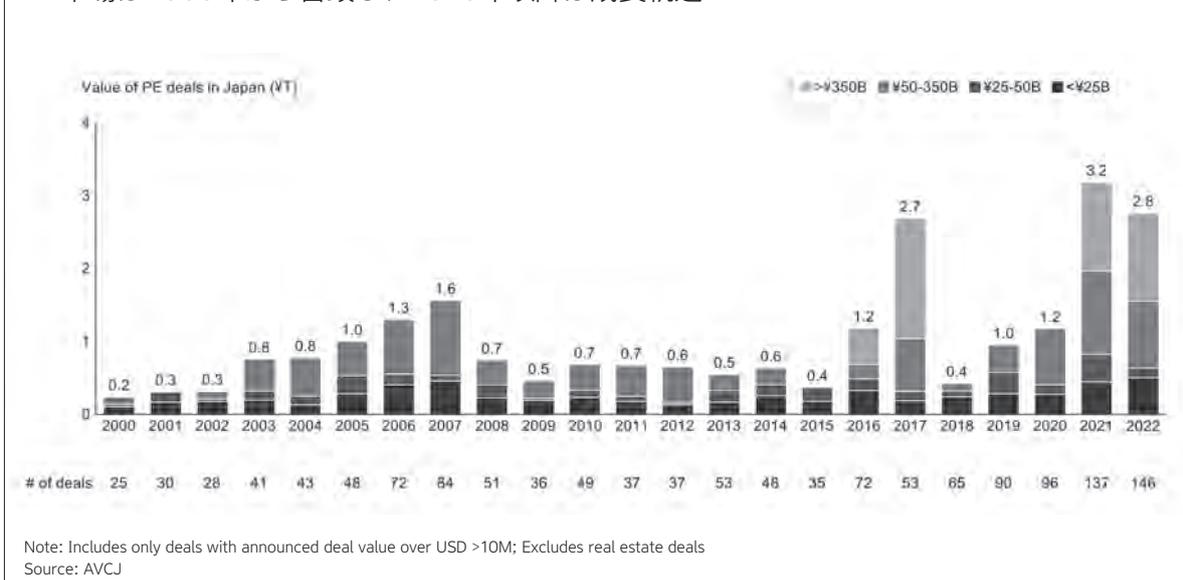
アジア各国の市場と比較した日本市場の特徴

- バイアウトやその他の経営権取得を伴う取引へ傾斜：日本で実施された案件の約75%がバイアウトであるのに対し、アジア太平洋地域の他市場ではその割合は約30%
- 大規模案件が高い割合を占める：日本では10億ドル以上の案件が総額の約45%を占める一方、アジア太平洋地域の他市場では30%

アジア太平洋地域全体のPE市場に占める日本のシェアは小さいものの、大規模なバイアウト案件 (2.5億ドル超) においては、日本はアジア太平洋地域で2番目に大きな市場である。

日本のPE市場は、近年の成長実績や今後のさらなる成長余地に加え、日本企業の収益性は比較的低く (改善機会を示唆)、

PE市場は2000年から台頭し、2016年以降は成長軌道



図：日本のPE市場における案件額と件数

公開市場でのバリュエーションも低いことから（妥当な価格で買収できる機会）、海外の投資家にとって魅力的な市場となっている。

しかしながら、日本におけるPE投資のエントリー時のバリュエーションは公開市場ほど低くなく、公開市場のEBITDAマルチプルを大きく上回っている。PEファームは、事業や戦略の変革を通じて投資先企業の価値向上を見込んでいるため、そのような高額のバリュエーションを支払うことが可能である。大規模案件に支払われるマルチプルはより高いことが多く、対象会社が優良企業であることのみならず、大規模案件で典型的に行われる競争的ビッドプロセスを反映していると考えられる。

日本のPE市場プレイヤー

日本のPE市場における案件の大半が日本国内に拠点を置くファームによって行われている（国内PEファーム、またはアジア太平洋地域およびグローバルPEファームのいずれも含まれる）。PEファームによる案件規模は、ファンドの規模に比例している場合が多い。資金の少ない国内ファームは、アジアまたはグローバルファームより小規模な案件を実行する傾向が見受けられる。一方で、近年は国内PEファームのファンドサイズが上昇傾向にあり、より大規模な案件に参加する国内ファームも出てきている。

保有期間とイグジット

PEファームは最終的に利益を得てイグジットすることにより、ファンドの投資家にリターンをもたらしている。2017-2022年の間にイグジットを完了したPE資産の平均保有期間は約4年であるが、2年未満や9-10年以上の保有期間も稀に見受けられる。PEファームがイグジットを実施する場合、その方法は様々である。事業会社への売却、次いでIPOというパターンが多く、少数ではあるがPEファームがセカンダリー案件として別のPEファームに売却する場合もある。

案件にみられる主要な傾向

日本のPE市場の台頭から約20年が経過し、PEに関する一般的な理解と受容は大幅に進んだ。結果としてPE案件には主に3つの傾向がみられ、PE市場の勢いは今後も続くものと予想される。

コーポレート・カーブアウト（大企業による事業売却）：ROE（自己資本利益率）を重視する日本政府は、ROEの改善をコーポレートガバナンスを強化することで達成できると考えており、これ

が大企業による事業売却の後押しとなっている。日本企業はグローバル企業と比べると事業が多角・分散傾向にあるため、全ての事業に十分な資金を投じることが困難となっている。その結果、事業によっては、現在の親会社の一部としてではなく、独立した経営体制に移行した方がさらなる発展を実現できる可能性がある。

コーポレート・カーブアウトは特に大規模案件との関連性が高い。ガバナンスと透明性の継続的改善とともに、事業売却増加の傾向は継続することが見込まれる。

オーナー／創業者による事業承継：もう一つの重要かつ潜在的な案件の源泉である。企業のオーナーや創業者の多くが高齢となり引退年齢に差し掛かっているが、必ずしも適切な後継者がいるとは限らない。そのような場合、PEは経営権をプロフェッショナルな経営陣に移行して事業承継を支援する機会を与えるのみならず、新たな資本を提供することでオーナー／創業者は資産を現金化することが可能となる。日本には事業継承の大きな機会が存在し、東証上場企業だけを見ても、一族または創業者が株式の5%以上を有し、かつ社長／CEOが60歳超の企業が300社を超える。

グロース投資：通常、後期ステージのスタートアップ企業に対して行われる新規エクイティ投資を指す。スタートアップ企業はこれまで、バリュエーションが数億ドルに達した時（またはそれ以前）にIPOに踏み切っていた。しかし近年では、追加の資金調達ラウンドを実施して2,000万-1億ドルを調達することによりIPOを遅らせる傾向がある。これにより、スタートアップ企業はIPO時のバリュエーションを向上させ、市場・投資家との四半期毎のコミュニケーションに伴う手間を先送りすることができる。日本ではスタートアップ市場が2000年代後半から活発化し、大規模なファウンドレイズを行うのに十分な成熟度と事業規模を備えたスタートアップ企業が増えている。

本記事はベイン・アンド・カンパニーが作成したものです。
詳細につきましては <https://www.bain.com/industry-expertise/private-equity/> をご覧ください。

日本におけるプライベート・エクイティのパフォーマンス(2021年)

日本プライベート・エクイティ協会では、日本におけるプライベート・エクイティ・ファンドのパフォーマンスの指標を待望する声に応えるため、PwCあらた有限責任監査法人との共同プロジェクトとして2016年からパフォーマンスのデータベースを構築する取り組みを始めております。

2018年から集計結果の公表を開始し、今回の2021年度においては32社、119ファンドがデータ提供に参加しております。

2009～2018年の間に開始されたファンドの2021年末時点までの開始来IRRは17.6%となり、安定したパフォーマンスを継続的に示しております。また、2021年末時点から遡った5年間(2017年～2021年)、10年間(2012年～2021年)の期間別IRRはそれぞれ10.5%、22.2%となっており、同時期の配当込東証株価指数(TOPIX)の期間投資収益率がそれぞれ8.0%、13.0%であったことから、日本におけるプライベート・エクイティ・ファンドのパフォーマンスは市場収益率を上回っていることも示されています。

【図表1】2021年末に至る各期間のファンド開始年別グループの年率化内部収益率

グループ	調査対象 ファンド本数	(参考値) 1年間: 2021年	(参考値) 3年間: 2019-21年	5年間: 2017-21年	10年間: 2012-21年
2008年以前開始ファンド	34	24.12%	-7.37%	1.07%	18.65%
		4	6	13	34
2009年開始ファンド	3	-	非開示	21.23%	25.80%
		0	1	3	3
2010年開始ファンド	1	非開示	非開示	非開示	非開示
		1	1	1	1
2011年開始ファンド	4	非開示	173.77%	40.22%	39.64%
		1	3	4	4
2012年開始ファンド	4	非開示	21.03%	18.65%	
		2	3	4	
2013年開始ファンド	7	21.84%	4.39%	13.51%	
		7	7	7	
2014年開始ファンド	6	-10.12%	2.50%	6.19%	
		5	5	6	
2015年開始ファンド	3	非開示	40.43%	31.39%	
		2	3	3	
2016年開始ファンド	8	4.64%	5.80%	1.47%	
		8	8	8	
2017年開始ファンド	12	33.08%	35.33%		
		12	12		
2018年開始ファンド	10	16.40%	12.84%		
		10	10		
2019年開始ファンド	2	非開示			
		2			
2020年開始ファンド	7	12.71%			
		7			
2021年開始ファンド	-				
対象ファンド合計	101	17.98%	16.93%	10.46%	22.23%
		61	59	49	42
配当込TOPIXの対象期間投資収益率	-	12.74%	12.67%	7.99%	13.01%

【図表2】2021年末に至る開始年別グループの投資倍率

グループ	調査対象ファンド本数	2021年末の投資倍率
2008年以前開始ファンド	40	1.40
2009年開始ファンド	3	2.05
2010年開始ファンド	1	非開示*
2011年開始ファンド	4	1.91
2012年開始ファンド	4	1.54
2013年開始ファンド	8	1.77
2014年開始ファンド	6	0.97
2015年開始ファンド	3	1.95
2016年開始ファンド	8	1.03
2017年開始ファンド	12	2.08
2018年開始ファンド	10	1.32
2009-18年開始ファンド合計	59	1.62
2018年以前開始ファンド合計	99	1.53
(参考) 2019年開始ファンド	2	非開示*
(参考) 2020年開始ファンド	7	1.06
(参考) 2021年開始ファンド	11	1.10

※採取データが2社以下で構成される各項目は非開示しております。

本調査の手法、参加会社、留意事項などの詳細については、
レポートをダウンロードの上ご覧ください。

レポート：<https://jpea.group/private-equity/performance/>

当協会では、今後とも継続的なデータ収集と集計母数の拡大

を図り、公的年金や機関投資家の皆様がプライベート・エクイティに投資資金を振り向けやすくなる環境づくりを行います。日本のプライベート・エクイティ・ファンドへの投資が拡大し、プライベート・エクイティが一つのアセットクラスとして日本においてさらに認知されることを目指して参ります。

【参加会員】 アイ・シグマ・キャピタル株式会社／株式会社アドバンテッジパートナーズ／アント・キャピタル・パートナーズ株式会社／いわかぜキャピタル株式会社／株式会社SMBCキャピタル・パートナーズ／MCPキャピタル株式会社／MBKパートナーズ株式会社／エンデバー・ユナイテッド株式会社／カーライル・ジャパン・エルエルシー／株式会社刈田・アンド・カンパニー／キャス・キャピタル株式会社／株式会社KKRジャパン／CLSAキャピタルパートナーズジャパン株式会社／株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ／J-STAR株式会社／ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社／ティーキャピタルパートナーズ株式会社／トラスター・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド／ニューホライズンキャピタル株式会社／野村キャピタル・パートナーズ株式会社／PAG Japan Limited／平安ジャパン・インベストメント株式会社／株式会社福岡キャピタルパートナーズ／ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社／ベルミラ・アドバイザーズ株式会社／ポラリス・キャピタル・グループ株式会社／株式会社マーキュリアインベストメント／株式会社丸の内キャピタル／雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社／ユニゾン・キャピタル株式会社／ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社／株式会社ロングリーチグループ（計32社 50音順）

■正会員ファンドによる公表案件一覧 (2022年6月～2023年7月)

Date/正会員名	リリースタイトル	Date/正会員名	リリースタイトル
2022/6/23 フルバス・キャピタル	株式会社Ashantiによる髪質改善特化型ヘアサロン「avocado hair」の事業譲受のお知らせ	2022/10/26 ベインキャピタル・アジア・LLC	日立金属株式会社(証券コード:5486)の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
2022/6/30 野村キャピタル・パートナーズ	株式会社リップスとの資本提携について	2022/10/26 ベインキャピタル・アジア・LLC	日立金属株式会社(証券コード:5486)の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
2022/7/29 ユニゾン・キャピタル	キッズコーポレーションホールディングスの株式取得	2022/10/26 ベインキャピタル・アジア・LLC	ベインキャピタルを軸とする企業コンソーシアムによる日立金属普通株式の公開買付けの成立について
2022/7/29 J-STAR	株式会社小島水産への資本参加について	2022/10/27 KKR	日立物流に対する公開買付けを開始
2022/7/29 J-STAR	Score Japan Holdings Company Limitedへの資本参加について	2022/10/28 アント・キャピタル・パートナーズ	株式会社Casaの株式譲渡のお知らせ
2022/8/1 エンデバー・ユナイテッド	株式会社プリチストンの化粧品ソリューション事業承継会社の株式取得に関するお知らせ	2022/10/28 クールジャパン機構	日本発の発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIZ社へ出資
2022/8/1 エンデバー・ユナイテッド	南総建株式会社の株式の取得に関するお知らせ	2022/11/1 ひろしまイノベーション推進機構	瀬戸内通信業株式会社への投資実行について
2022/8/2 エンデバー・ユナイテッド	ホームテック株式会社の株式取得に関するお知らせ	2022/11/1 アドバンテッジパートナーズ	大宝工業株式会社のIPOに向けた支援を開始
2022/8/9 エンデバー・ユナイテッド	日本カタン株式会社の株式譲渡に関するお知らせ	2022/11/1 福岡キャピタルパートナーズ	半導体ファンダリ事業の取得合意に関するお知らせ
2022/8/10 ベインキャピタル・アジア・LLC	株式会社ネットマーケティング(証券コード:6175)の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ	2022/11/7 フルバス・キャピタル	株式会社F・イスト、株式会社オブリガードに対する投資実行のお知らせ
2022/8/12 丸の内キャピタル	株式会社大貫に係る株式譲渡契約締結のお知らせ	2022/11/8 カーライル・ジャパン	東京特殊電線株式会社(証券コード:5807)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ
2022/8/12 Lキャタルトン	L Catterton Asia completes sale of OWNDAYS to Lenskart	2022/11/9 カーライル・ジャパン	株式会社ユーザーベース(証券コード:3966)の普通株式等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ
2022/8/16 カーライル・ジャパン	デジタル療法を提供するCureAppへのマイノリティー成長投資を実施	2022/11/11 アドバンテッジアドバイザーズ	フィットネスのリーディングカンパニー・ルネサンスが目指す、健康のソリューションカンパニーへの転換をAA成長支援ファンドが支援
2022/8/23 KKRジャパン	マレリへの追加出資を完了	2022/11/14 クールジャパン機構	ベトナムとカンボジアにおいてレストランチェーンを運営し、日本食材の海外展開プラットフォームとなる4P'sへ出資
2022/8/24 アドバンテッジパートナーズ	パイプHD株式会社に対する公開買付け完了に関するお知らせ	2022/11/16 ベインキャピタル・アジア・LLC	マッシュホールディングスの株式の過半数取得を合意
2022/8/26 ベシック・キャピタル・マネジメント	株式会社スタックの株式譲渡について	2022/11/24 エンデバー・ユナイテッド	株式会社リンクスホールディングスの株式取得に関するお知らせ
2022/8/26 アドバンテッジパートナーズ	スターフライヤー、ジャパネット 資本業務提携のお知らせ	2022/11/30 KKR	日立物流に対する公開買付けを完了
2022/8/29 ニューホライズン キャピタル	リードプラス株式会社の資本提携に関するお知らせ	2022/12/1 ユニゾン・キャピタル	ケアプロ在宅医療の株式取得
2022/8/29 ベインキャピタル・アジア・LLC	株式会社エビデントの全株式取得をオリンパス株式会社と合意	2022/12/2 カーライル・ジャパン	株式会社おやつカンパニーの株式譲渡契約締結に関するお知らせ
2022/8/30 PAG	ハウステンボスの経営権取得に関するお知らせ	2022/12/2 D Capital	株式会社おやつカンパニーの株式譲渡契約締結に関するお知らせ
2022/8/31 エンデバー・ユナイテッド	日本ビザハット・コーポレーション株式会社の株式譲渡に関するお知らせ	2022/12/2 MCPキャピタル	株式会社イグアスの株式譲渡に関するお知らせ
2022/9/13 クールジャパン機構	オーストラリア・イギリスでの日本酒流通拡大を目的としたワイン販売プラットフォーム事業へ出資	2022/12/13 刈田・アンド・カンパニー	株式会社ROIの株式売却について
2022/9/15 J-STAR	株式会社トイファクトリーへの資本参加について	2022/12/13 アドバンテッジパートナーズ	やる気スイッチグループホールディングスが、野村不動産ホールディングスと資本提携
2022/9/20 エンデバー・ユナイテッド	株式会社タカコーホールディングスの株式取得に関するお知らせ	2022/12/19 カーライル・ジャパン	株式会社マネースクエアHDの株式譲渡契約締結に関するお知らせ
2022/9/26 ベインキャピタル・アジア・LLC	日立金属株式会社(証券コード:5486)の株券等に対する公開買付けに関するお知らせ	2022/12/20 EQTパートナーズジャパン	BPEA EQT to sell Bushu Pharmaceuticals, a leading pharmaceutical CDMO in Japan
2022/9/26 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ	日立金属株式会社(証券コード:5486)の株券等に対する公開買付けに関するお知らせ	2022/12/20 KKR	武州製薬の全株式を取得
2022/9/26 ポラリス・キャピタル・グループ	AI メカテック株式会社の株式譲渡について	2022/12/22 カーライル・ジャパン	東京特殊電線株式会社(証券コード:5807)の普通株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
2022/9/27 アント・キャピタル・パートナーズ	株式会社イノダコーヒの株式譲渡について	2022/12/23 ニューホライズンキャピタル	ACワークス株式会社に共同投資を実行
2022/9/28 クールジャパン機構	インバウンド需要を喚起する事業も数々展開するマーケティング精鋭集団「刀」へ出資	2022/12/23 カーライル・ジャパン	株式会社ユーザーベース(証券コード:3966)の普通株式等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
2022/9/30 キャス・キャピタル	株式会社デコルテ・ホールディングスの株式譲渡に関するお知らせ	2022/12/26 ニューホライズンキャピタル	株式会社タカフジに共同投資を実行
2022/9/30 アント・キャピタル・パートナーズ	株式会社アートワークスタジオとの資本業務提携について	2023/1/10 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社アベックスの株式譲渡のお知らせ
2022/9/30 ティエキャピタルパートナーズ	富士通セミコンダクターメモリソリューション株式会社への投資について	2023/1/26 ベインキャピタル・アジア・LLC	インバウンドホールディングス株式会社(証券コード:6067)の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ
2022/9/30 アント・キャピタル・パートナーズ	株式会社マルホンの株式譲渡のお知らせ	2023/1/27 キャス・キャピタル	株式会社マルキンの株式取得及び株式会社フルボンの業務提携に基づく第一号投資案件の取り組みに関するお知らせ
2022/9/30 アドバンテッジパートナーズ	株式会社NFCホールディングスの保険代理店事業の譲受に関するお知らせ	2023/1/31 アイ・シグマ・キャピタル	グレープシティ株式会社との資本業務提携について
2022/9/30 CLSAキャピタルパートナーズジャパン株式会社	株式会社はなわ社会福祉への資本参加について	2023/2/6 カーライル・ジャパン	岩崎電気株式会社(証券コード:6924)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ
2022/10/3 ベシック・キャピタル・マネジメント	チョコレートデザイン株式会社の株式譲受に関するお知らせ	2023/2/8 アドバンテッジパートナーズ	株式会社AP67の株式譲渡に関するお知らせ
2022/10/4 エンデバー・ユナイテッド	株式会社JOETSUの株式譲渡に関するお知らせ	2023/2/8 MBK パートナーズ	株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティの全株式取得にかかわる株式譲渡契約を締結
2022/10/7 ポラリス・キャピタル・グループ	ソーシャルインクルーの株式取得について	2023/2/20 エンデバー・ユナイテッド株式会社	株式会社バカラダイニング及び株式会社アートオブウォーの株式取得に関するお知らせ
2022/10/11 ニューホライズンキャピタル	黒姫グループに投資実行	2023/2/28 アスバラントグループ株式会社	FCM株式会社の株式譲渡のお知らせ
2022/10/14 アドバンテッジパートナーズ	株式会社ネットジャパンの株式譲受に関するお知らせ	2023/3/6 ベシック・キャピタル・マネジメント株式会社	株式会社サンエープロテクトの株式取得について
2022/10/25 ユニゾン・キャピタル	シダックスの株式譲渡	2023/3/10 ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社	株式会社シネ・フォーカスの株式の売却に関する株式譲渡契約書を締結

Date/正会員名	リリースタイトル
2023/3/15 アスバラントグループ株式会社	日本海洋掘削株式会社の株式譲渡のお知らせ
2023/3/15 アスバラントグループ株式会社	株式会社緑測器の株式譲渡のお知らせ
2023/3/15 ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社	株式会社第一工業の株式売却に関する株式譲渡契約書を締結のお知らせ
2023/3/20 ひろしまイノベーション推進機構	株式会社フタバ図書への追加投資について
2023/3/22 ポラリス・キャピタル・グループ	宣伝会議及びマスメディアの株式取得について
2023/3/22 アスバラントグループ株式会社	株式会社タンケンシールソーコウの株式譲渡のお知らせ
2023/3/23 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社デザインワード及び株式会社エッセンシャルとの資本業務提携のお知らせ
2023/3/24 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社JULIA IVYとの資本業務提携のお知らせ
2023/3/24 海外需要開拓支援機構	Winc Inc.の株式売却について
2023/3/27 ロングリーチグループ	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社の株式取得について
2023/3/28 KKRジャパン	ガウ・キャピタル、ハイアット リージェンシー 東京を取得
2023/3/28 エンデバー・ユナイテッド株式会社	若松グループの株式取得に関するお知らせ
2023/3/29 ニューホライズンキャピタル	株式会社KAIXIAに投資実行
2023/3/29 ニューホライズンキャピタル	株式会社ソルテックに投資実行
2023/3/29 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社ピーラインとの資本業務提携のお知らせ
2023/3/31 ペインキャピタル・アジア・LLC	GICと共同で WHI Holdings の中長期的な成長に向け新たな形式での出資に合意
2023/3/31 CLSAキャピタルパートナーズジャパン株式会社	株式会社ノーザの株式譲渡に関するお知らせ
2023/3/31 株式会社ブルバス・キャピタル	岩野物産株式会社との資本業務提携に関するお知らせ
2023/4/3 ペインキャピタル・アジア・LLC	オリンパスから全エビデント株式の取得の完了
2023/4/11 株式会社ロングリーチグループ	ジャパンシステム株式会社の追加買収としての株式会社Blueshipの株式取得について
2023/4/12 株式会社ブルバス・キャピタル	株式会社アイネットサポートの株式譲渡のお知らせ
2023/4/18 MBK/パートナーズ	Godiva Japan's Parent Company Acquires Pierre Marcolini
2023/4/19 J-STAR	株式会社Miraieへの資本参加について
2023/4/20 雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社日本技術センターの株式譲渡について

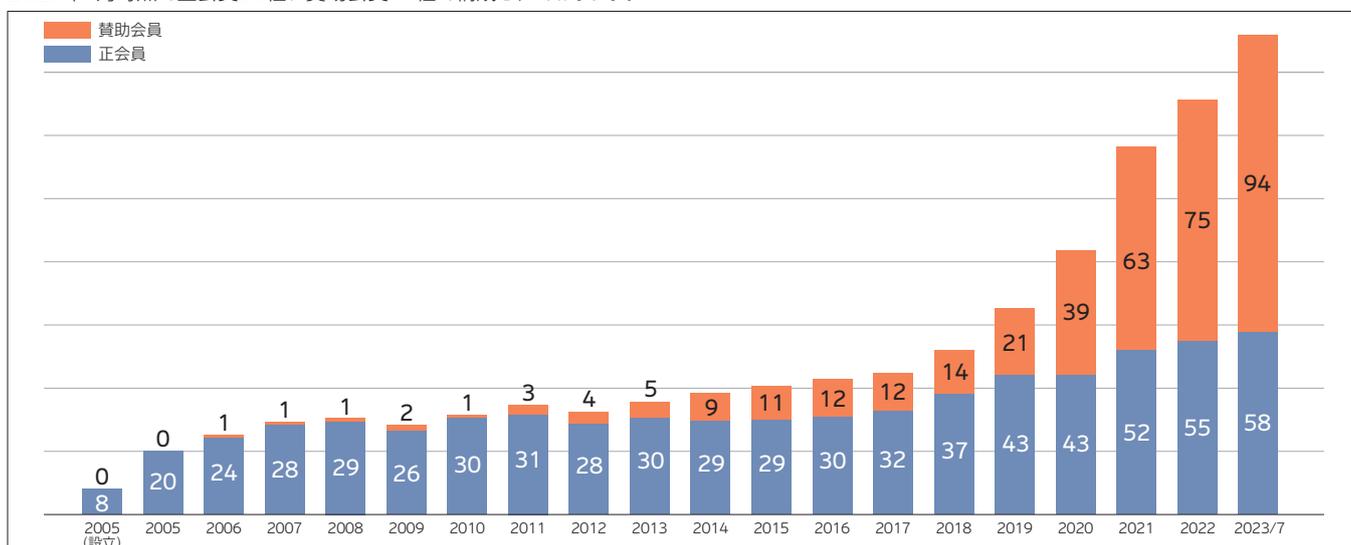
Date/正会員名	リリースタイトル
2023/4/20 ニューホライズンキャピタル	ウッドテックを大成温調に譲渡
2023/4/24 ティークキャピタル/パートナーズ株式会社	株式会社COMMEPARISへの投資について
2023/4/28 雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社アーキテックプランニングとの資本提携に関するお知らせ
2023/4/28 野村キャピタル・パートナーズ株式会社	ファーマーズホールディングス株式会社との資本提携について
2023/5/1 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	ムスベル株式会社の株式譲渡のお知らせ
2023/5/8 株式会社アドバンテッジパートナーズ	エコロシティ株式会社の株式譲渡に関するお知らせ
2023/5/8 CLSAキャピタルパートナーズジャパン株式会社	エコロシティ株式会社の株式譲渡に関するお知らせ
2023/5/10 D Capital株式会社	カタリナ マーケティング ジャパン株式会社の株式譲受に関するお知らせ
2023/5/12 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社	NSK ステアリング&コントロール株式会社の種類株式取得のお知らせ
2023/5/12 株式会社アドバンテッジパートナーズ	らくmoのエクイティ性資金を引き受け、業務提携を実施
2023/5/16 ペインキャピタル・アジア・LLC	IDA Jへの出資に合意
2023/5/22 J-STAR株式会社	株式会社徳山商會グループへの資本参加について
2023/5/24 グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社	ダイヤモンド半導体の社会実装を目指す大熊ダイヤモンドデバイスに出資
2023/5/31 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	株式会社アントレとFORCE株式会社の資本業務提携のお知らせ
2023/6/5 キャス・キャピタル株式会社	株式会社フードプラス・ホールディングスの給食事業会社の株式会社庄屋フーズ&ライフの株式を、ハーベスト株式会社に譲渡
2023/6/7 J-STAR株式会社	株式会社ジャパントラストホールディングスへの資本参加について
2023/6/23 株式会社アドバンテッジパートナーズ	ユナイテッド・プレジジョン・テクノロジーの株式譲渡に関するお知らせ
2023/6/29 株式会社アドバンテッジパートナーズ	やる気スイッチグループホールディングスの株式譲渡に関するお知らせ
2023/6/30 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	株式会社ノバレーゼの東証上場について
2023/7/3 エンデバー・ユナイテッド株式会社	ウスイホームホールディングス株式会社におけるサステナビリティ/リンクローンの実行に関するお知らせ
2023/7/3 株式会社ブルバス・キャピタル	株式会社サースとの資本業務提携に関するお知らせ
2023/7/5 グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社	製造業サプライチェーンの変革に挑むキャディ株式会社への追加出資
2023/7/6 株式会社ブルバス・キャピタル	株式会社野口医学研究所との資本業務提携に関するお知らせ

※本情報は正会員各社の発表を元にしています。公表案件についてのお問い合わせは、正会員各社に直接お願いいたします。

■当協会の会員数推移

一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会（以下「当協会」）は、平成17年8月1日に当初会員8社で設立された団体です。当協会は、日本のプライベート・エクイティ投資の主要プレイヤーが揃う業界団体としての機能を担い、また、プライベート・エクイティ業界当事者が適切な情報発信を行うことを目的として設立されました。

当協会は、積極的な経営支援と経営資源の提供を伴う投資を通して活力ある企業経営を実現し、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの利益を総合的に実現することを目指す、プライベート・エクイティ投資組合等の業務執行組合員及びそのアドバイザー等を中心とした組織です。当協会は、2023年7月時点で正会員58社、賛助会員94社で構成されております。



■ 会員向け勉強会 (2022年7月～2023年6月開催分)

協会正会員の皆様に向けて、様々な分野での勉強会を開催し、プライベート・エクイティに関する知識を高めていただく機会を提供しております。具体的な勉強会の内容としては、(1)投資先のバリューアップ事例、(2)法律・税制などの専門的な領域、(3)リスク管理・ファンド運営全体の仕組み作り等です。最近の会員勉強会の内容は以下の通りです。

開催日	講師 (敬称略)	テーマ
2022/7/27 (水)	ASAトータルソリューション株式会社 代表取締役 花澤 健司 (税理士・公認会計士)	組織再編会計税務の事例分析 最近の実務をふまえて
2022/8/25 (木)	一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間 幹晴	ROIC経営と企業価値
2022/9/20 (火)	IHSマークイットジャパン合同会社 Associate Director 中島 布美子 S&P Global Market Intelligence Director Sales, Data, Valuations & Analytics 鳥羽 真太郎	PEファンドによるテクノロジーの活用と重要性が増す オルタナティブデータ。株式のショートデータは果たして オルタナティブデータのソースとなり得るか？
2022/10/25 (火)	KPMG/あずさ監査法人 サステナビリティ・トランスフォーメーション事業部 マネージング・ディレクター 土屋 大輔	PEファンドにとっての Responsible Exit と 投資先のESGバリューアップ
2022/11/22 (火)	株式会社Resolve&Capital 代表取締役社長 河野 博	デューデリジェンスにおける論点設計とビジネスインサイト ～具体事例の紹介を踏まえて～
2022/12/15 (木)	株式会社タイムマシーンアンダーライターズ 代表取締役CEO/CUO 弁護士 稲田 行祐 マーシュジャパン株式会社 バイス・プレジデント 犬塚 雅人	表明保証保険の最新実務 ークロージング後のリスクマネジメント (保険コスト減額・適切な保険手配等) も含めて解説～
2023/1/25 (水)	ソニーグループ株式会社 執行役 専務 御供 俊元	ソニーのオープンイノベーション及びベンチャー投資を 活用した産業創造、およびPEファンドとの連携期待
2023/2/21 (火)	ASIMOV ROBOTICS株式会社 代表取締役/公認会計士 藤森 恵子	DXの成功の鍵は、経営者の意識改革 ～RPAを活用したDX推進とBIによるPDCAサイクルの実現～
2023/3/27 (月)	ライオン株式会社 アドバイザー 榎原 健郎	消費財マーケティングの実際：新習慣による市場創造
2023/4/26 (水)	株式会社KPMG FAS シニアアドバイザー 加藤 雅也	ものづくり企業のメンタリティ
2023/5/24 (水)	東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 准教授 田中 謙司	「次世代スマートシティとAIの研究」 ～大学の最近の試みの紹介とともに～
2023/6/22 (木)	株式会社日本産業推進機構 シニアマネージャー 大橋 俊介	日本産業推進機構 (NSSK) による企業価値向上策 ～JPEAアワード「日本に活力を与える外国人材を増やしま賞」を 受賞したISIグローバルへの取り組みから

編集後記

本ニュースレターがお手元に届く頃には、暦の上では白露が目前となりますが、まだまだ暑い日が続いているのでしょうか。当協会の会員数が160社を超えました。5年間でほぼ3倍に増加したことになります。編集担当が普段仕事する中では、あまり見ることがない数字の伸長です。これは一朝一夕に出来るものではなく、関係者の皆様の日々の熱いご支援の積み重ねがあって成り立つものと考えております。この場をお借りして深く感謝の意を申し上げます。本ニュースレターも、僅かながらでもプライベート・エクイティに対する認知度向上および業界の持続的発展への一助となることを願っております。

発行日 2023年8月31日
発行 一般社団法人
日本プライベート・エクイティ協会
発行責任 林 竜也
編集責任 飯沼良介、榎山雄樹、中野宏信、
佐藤正秀、中山洋子
編集協力 株式会社ブレインズ・ネットワーク

Copyright © 2023 Japan Private Equity Association. All Rights Reserved